

るものである。

本町としては、業務と関係なく責任はないと考えているが、弁護士に依頼をしたものである。

問 (吉原美智恵議員)

AED (自動体外式除細動器) 29台を施設に設置し、10台を貸し出す。

機器の使用について講習は行っているか。

答 (田中総務課長)

小中学校では講習を受けている。公共施設の職員には講習を行う。

貸出しについても使用できる人を育成したい。

問 (吉原議員)

「大きな山」と書いて「だいせん」と読ませるだいせんプロジェクト事業とは。

答 (福留大山振興課長)

(1) 大山を「だいせん」と読むための各種活動を行う。

(2) 商品モデルの開発。

商工会が昨年作った、「パンダラーメン」「ノベ

ルティーングッズ」の作成をしPRをする。

外部の専門家、旅行会社等にも依頼して、わが町に来てもらう取り組みとして、大山コンサート、妻木晩田遺跡、資源を活用した認知度向上、商品開発も行う。

自治会、商店街とも組織化を図りたい。

問 (杉谷洋一議員)

結婚対策協議会のメンバーは、成果の程は。

答 (森田町長)

メンバーは「パルパル」という若者が中心である。大山町に若者が定住してお嫁さん、お婿さんがきてもらえるように展開をし成果をあげたい。

みなさんからの陳情はこうなりました

6月定例議会で常任委員会に付託された陳情を審査した結果、次のとおり決定しました。

陳情の件名	陳情者等	委員会の意見	付託委員会名	審査結果
物価上昇に見合う年金引き上げについて	全日本年金者組合 鳥取県西部支部 執行委員長 増田修治(他1名)	高齢者の生活に配慮は必要であるが、年金制度を支えている現役世代の賃金は低下しており、保険料を負担する現役世代との均衡が図れない。 また、年金保険料納付は、国民の義務でもあり、善良な納付者と納付されていない者双方に、一律8万円を支給することに賛同できないとの意見もあり、採決により不採択と決した。	教育民生常任委員会	不採択
気候保護法制定についての国への意見書採択のお願い	新日本婦人の会鳥取県本部 会長 山内淳子(他3名)	京都議定書を遵守し、地球温暖化に対応すべきとの陳情。趣旨は理解できるが、そのための数値目標を法律で定めることは判断し難いため全会一致で不採択と決した。	総務常任委員会	不採択
ミニマムアクセス米の輸入見直しに関する陳情	農民運動鳥取県連合 東田 久	輸出国である日本の対外的国策上必要ではないかと判断し、採決により不採択と決した。	経済建設常任委員会	不採択
「農地法改正案」の廃案を求める陳情	農民運動鳥取県連合 東田 久	農地法改正案は既に 6月17日に可決された法案であり、廃案を求める陳情は審議の意味を持たないため全会一致で不採択と決した。	経済建設常任委員会	不採択
最低賃金の引き上げと中小企業対策の拡充を求める陳情	鳥取県労働組合連合 議長 田中 暁	国民の最低限度の生活を保障するため最低賃金の引き上げを求める陳情趣旨は妥当である。低所得者の所得向上による内需拡大も期待できるため全会一致で採択と決した。	総務常任委員会	採 択 (意見書提出)